

2011 年の「流行語大賞」と「今年の漢字」

12月1日に毎年恒例の「流行語大賞」が発表され、「なでしこジャパン」が年間大賞に決まった。震災後の日本に明るい希望を与えたというのが受賞理由であり、多くの方が納得するものだと思う。トップ10には「3.11」や「帰宅難民」、「風評被害」など震災にかかわるものが半数を占め、人々に与えた衝撃やその影響の大きさがうかがえる。

今年、TDB 景気動向調査に寄せられた累計2万5千件の企業の声のなかでも、「震災」を含むものが5千件を超え、圧倒的多数となった。これに次いで「消費」、「工事」、「自動車」（いずれも約1千200件）が上位となり、「復興」（約1千件）も多かった。そのほかでも、「放射能」、「節電」、「電力」、「風評被害」など震災に絡むものが目立った。

2011年は震災を切り離しては語れない一年となったが、もう1つ注目されるのが、毎年12月12日に清水寺で発表される「今年の漢字」である。ここ3年は「変」（2008年）、「新」（2009年）、「暑」（2010年）であり、特に「新」は「流行語大賞」にも選ばれた「政権交代」（受賞者は鳩山首相）とともに人々に明るい希望を抱かせた。だが、その後の政治不信の増幅と失望は現在に至っても解消されてはいない。

今年は「絆」が有力と言われている。私案としては、震災からの復旧・復興と来年以降の日本の復活を期して「復」なども考えられるが、そのほかいくつか候補を挙げてみる。

震災に加えて、タイの洪水被害や夏場の豪雨災害も目立った「災」。震災がさまざまな変化へのきっかけをもたらしたほか、ユーロ危機、新興国の景気減速、TPP交渉の開始など多くの節目もなった1年であり、電力不足による節電・省エネ意識の高まりもみられた「節」。災害などに対する安全性への過信を省みる意味も込めて「省」も考えられる。

さらに、日本サッカー史上で最高の栄冠を手にした女子W杯優勝や歴史的な円高などで「高」。震災により家族愛が見直されたほか、子役の枠にとらわれない活躍で芸能界を席卷し、2011年赤ちゃんの命名ランキングでも女の子部門の第7位に急浮上した芦田愛菜さんにならむ「愛」。

家族愛だけでなく、震災や円高などであらゆる常識が見直される機会となったこと、学生の就活や若者の婚活、政策でも小手先ではない中身が求められ、野田新首相の率直な物言いも好感をもって迎えられた「直」も、今後を切り開くキーワードになりはしないか。

なお、「今年の漢字」の第1回は阪神・淡路大震災が起こった1995年であり、その年は「震」が選ばれている。

しかし、今回発表される「今年の漢字」はこの1年を総括するだけでは物足りない。今後に希望の光りがみえる一字が欲しい。私たちはさまざまなことが起こったこの1年を新たなスタートとして、日本や世界の明るい未来につなげていかなければならない。

(大和)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

就職活動と美男美女税

12月1日から2013年度入社に向けた採用活動がスタートした。これまでは10月から始まっていたが、学生が勉学により多くの時間を費やせるよう日本経済団体連合会が倫理憲章に定めたことによる。しかしながら、報道によると、選考時期はこれまでと変わらないこともあり、活動期間が2カ月短縮された学生は事前の就活塾などに流れているという。

最近、ネット上で「美男美女税」や「不器量補助金」についての話題が高まったことがある。学生が発端だったらしいのだが、採用活動の変更が学生に不安を生じさせた可能性はある。

「美男美女税」や「不器量補助金」は労働経済学の分野において重要なテーマの1つである。日本では少ないが、アメリカでは容姿や外見と所得との関係を調べた研究が数多く行われている。これまでの研究成果からは、学歴や人種、年齢など所得に影響を与える要因を取り除いたとしても、周囲から美男美女に見られる人と不器量に見られる人との間で、美男美女の方が統計的にみて所得は高くなるという結果が得られている。

もちろん俳優やモデルなど美男美女がより高い所得を得ることに合理的な理由がある職種も存在するが、多くの場合は仕事と容姿との関連性は見出しにくい。なぜこのような問題が経済学で重要になるかという点、経済全体での生産性に関わってくるためである。容姿や外見は先天的な要素も大きく、また経済全体の生産性低下への対処として、美男美女から税を徴収し、不器量な人に補助金を支給するといった所得再分配が議論されることになるのである。

この両者の関係が生まれる理由としては主に3つ考えられている。1) 仕事相手が美男美女であることで顧客の満足度が高まるため、2) 俳優やモデルなど美男美女であること自体が重要となる職種であるため、3) 雇用主が好みによって美男美女を採用するためである。1) と 2) は実際に生産性が高まっているので所得が高くなることに問題はないのだが、3) は本人の生産性とは直接的な関係のないところで生じている。一般に、3) は競争的な市場におかれている企業では起こり難いが、規制などにより非競争的な市場にある企業で起こりやすい。ここからは、個人に対する所得再分配とは違い、規制を排して競争的な市場にするか、採用を容姿や外見で決めてはならないという規制を導入することになる。

2002~03年頃に日本で「リクルート整形」が話題となった。プチ整形が容易になったことで、女子大学生が就職活動の一環として整形を受けるとともに、再就職を求める30~50代の中老年男性の間でも増加していたというものである。美男美女税と不器量補助金がアメリカで提唱されたのも2002年であった。最近、この話が一部で盛り上がったことで、当時の話題を思い出した次第である。

(なんとか王子)

セキュリティで振り返る 2011 年

今回は、2011 年に話題になった IT セキュリティに関する出来事で 1 年を振り返る。

2011 年 主なセキュリティ関連の出来事

年初はスマートフォンをターゲットにした危険度の高いウイルスが発見され、パソコンと同様にスマートフォンでもセキュリティ対策を行うことが重要であることが広く認識された。一方、2 月にはセキュリティ意識の高まりを逆手にとるような手口のウイルス感染が世界中で猛威をふるった。

	出来事
1月	スマートフォンのウイルスに関する注意喚起をIPA(情報処理推進機構)が勧告
2月	サイト経由で感染する偽セキュリティソフトが猛威をふるう
3月	東日本大震災関連の偽メールや偽サイトが蔓延
4月	国内大手ゲーム機器メーカーに対する大規模なサイバー攻撃が発生
5月	米大手航空・防衛企業がサイバー攻撃を受けたと発表
6月	米検索大手企業やIMF(国際通貨基金)がサイバー攻撃を受ける
7月	日本の警視庁がサイバー攻撃を受ける
8月	国連がサイバー攻撃を受ける
9月	国内大手重工業企業、衆参議員のウイルス感染が判明
10月	衆議院サーバーに対する不正アクセスが判明
11月	参議院サーバーに対する不正アクセスが判明

3 月は大震災関連の偽メールや偽サイトが蔓延した。政府による被災地情報、原発事故発表が遅れるなか、これらの情報を装った不正な文書やプログラムが多く出回ったことも大きな問題となった。また地震被害により被災地の官公庁など公的団体のホームページや、緊急時の対応システムが電源問題などで機能しなかったこと、住民情報などの重要データが津波による浸水で使えなくなるといった物理的なセキュリティ問題も浮き彫りとなった。

4 月以降は企業や政府組織に対するサイバー攻撃が世界的に流行した。この事件を契機に、国際的なクラッカー集団の存在が注目されるようになった。

また、防衛産業に従事する企業がサイバー攻撃を受けた事件では、ナショナルセキュリティを民間企業で行うべきなのかといった議論が世界中で語られた。日本でも、防衛産業に関わる大手企業が標的型メールから感染したパソコンが複数台あったことが判明している。国防に関わると議論がされるなか、国権の最高機関に関わる衆参議員のパソコンやサーバーにウイルス感染や不正アクセスがあったことが判明した。なお、この事件後、衆院事務局の呼びかけに応じパスワードを変更した議員は半数以下にとどまっていたことも報道されている。

日本では、以前からセキュリティ対策をコストとして捉え、システム投資が乏しいことや、セキュリティに対する対応を担当者や利用者任せにしているといったセキュリティへの意識の低さが指摘されていたが、奇しくもそれが証明された 1 年となった。

1 年を振り返り感じることは、高度情報化社会において情報インフラは個人のプライバシーはもとより生命を左右する必要不可欠なものになっていることである。情報インフラを誰もが安心して使える社会にするためには、情報セキュリティに対する投資を官民ともに行うとともに、一人一人が防衛する方法や手段を学び、実践することが重要なのではないだろうか。 (きりん)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

幹細胞による再生医療

生物が持つ細胞の大半はある決められた役割や機能のもとに働くことが決まっており、いきなり違う部位に移植したとしてもそこでは能力を発揮できない。しかし、異なる機能を持つ細胞に分化できる細胞がある。幹細胞と呼ばれるその細胞は疾患を持つ部位に移植すれば、体内のあらゆる器官に分化できるとされ、幹細胞による再生医療への視線は熱い。

幹細胞で代表的なのはヒト ES 細胞だ。受精卵が初期胚の段階で作成することができる。京都大学の山中教授らによって生み出された iPS 細胞という幹細胞もある。また、骨髄から採取される造血幹細胞など分化がある程度限定されている幹細胞もある。

しかし、受精卵を材料にするという倫理的な問題や細胞がガン化してしまうこと、摘出による身体的負担などそれぞれが持つ課題は大きく、日常的な医療行為とするにはまだ時間を要する。

そのようななかで、名古屋大学の上田教授が歯髄幹細胞により、脊髄損傷によって下肢の運動機能を失ったラットの神経細胞の再生に成功したという報告を 12 月 1 日、アメリカの医学誌に発表した。ガン化も見られなかったという。

歯髄幹細胞は、歯髄にある細胞から抽出できるものであり、歯科再生医療において、高い実用性から注目を浴びている。乳歯などの生え替わり時にも採取できるため、他の幹細胞に比べて抽出における身体への負担は少ない。また、倫理的な障害も低い。これまで、神経細胞再生効果を持つ、生体幹細胞（人体に存在する幹細胞）は発見されていなかったが、歯髄幹細胞が再生歯科医療だけでなく、神経再生能力を発揮することが明らかとなったことで、非常に希望ある発表であった。いまだ臨床実験には至っていないが、前臨床研究としてサルへの脊髄損傷治療実験が行われる予定だ。

一方で、11 月 15 日にはヒト ES 細胞の世界初の臨床実験を行っていたアメリカのジェロン社が実験行為から撤退すると発表した。連邦政府の助成はあったものの、企業が研究支援して行くにはコストと時間がかかりすぎるとするのが主因のようだ。本来ならば、人類の発展のための開発に対する支援は国家が率先して支援して欲しいが、現状は、限られた国費の研究援助を受けた企業や大学などが経費と戦いながら行っている。

幹細胞による再生医療には技術的課題のほかにも、金銭面、倫理面、宗教面などの課題も多く、技術者のみで完結できる問題ではない。仮に幹細胞による治療が日常的に行われるようになったとして、対象となる患者は 8 割が高齢者であるという調査もある。私にはあらゆる疾患を取り除き、平均寿命を人為的に限界まで永らえさせることが、私たち人類の幸せなのかどうかは解らない。ただ、歯髄幹細胞など、課題が小さいものから再生医療の道を開いていけば、おのずとあるべき姿、限界点がみえるのではないだろうか。単純に苦しむ人を少しでも減らせる技術に対して、支援を躊躇することは避けたいと感じる。

(小夏)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

学校教育の IT 化の遅れ

中学 3 年の愚息は身長 156cm、体重 45kg、文部科学省が毎年調査する「学校保健統計調査」では中学 3 年男子の平均は身長 165.1cm、体重 54.4kg、学年でもベスト 5 に入るほど小柄である。律儀にも毎日リュックに学校の教科書、参考書、辞書、ノートを詰めて、学校と自宅を往復している。先日、その重さを量ったら 15kg もあり驚いた。体重の 3 分の 1 もある荷物をせっせと毎日担いで自宅と学校を往復しているのだ。戦時中、陸軍の歩兵は毎日 30kg を越える荷物を持って従軍していたわけだから、それに近い負担である。自分の体重 70kg に当てはめると 23kg、これでは通勤は無理だ。自身が学生だった頃は、教科書を自宅に持って帰っていた記憶はなく、そのマジメさが理解できない。

いつかテレビで、海外の子供たちが学校に通う際に皆が同じキャリーバッグで通学している姿をみた。骨格がまだしっかりしていない子供にとって、その体格形成に悪影響を及ぼしているのではないかと心配し、「キャリーバッグでいったらどうだ？」と親ばかぶりを発揮し進言しても、聞き入れられなかった。難しい年頃になった。

政府は現在、ICT（情報通信技術）を活用した「21 世紀にふさわしい学校教育の実現」を掲げ、2020 年までにすべての小中学校の児童・生徒に PC を使わせることを目指している。その中ではタブレット PC によるデジタル教科書への移行も含まれている。

デジタル教科書に移行すれば、関連する特定の業界にとっては痛手だが、用紙、インク、印刷、物流、各家庭での廃棄収集にともなう多くの過程で合理化が可能となる。学校で小テストなどのテスト類を作成する教師の労働時間の短縮にも繋がるだろう。また、生徒も毎日、学校で定められた教科書、資料、辞書類を持ち歩く必要がなくなり通学時の負担が減る。それだけでなく、間違った問題など学習進度の遅れを理解し、効率的に学習することが可能となるはずだ。

学校教育において今もっとも必要なものは、IT 化の遅れだと考える親は多いはずだ。

ゆとり教育は頓挫したが、ゆとりを生み出すものが何なのかを考えた際に、自ずとたどり着くのは、早急に学校教育の IT 化の遅れを是正することに他ならない。

(寅彦)